

## 同和問題の今日的課題と展望

藤中正雄氏（鳶ヶ池中学校長）

同和問題について、同和問題とり組み、今後の展望の三項目に分けて問題提起的なお話をしたいと思います。

憲法、同和問題の現状と戦後の取り組み、今後の展望の三項目に分けて問題提起的なお話をしたいと思います。

まず、憲法と同和問題について我々はどう見、考えていくべきでしようか。

憲法第十一條には「國民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない」とあります。昭和四十年の同和対策審議会答申はこの基本的人権が守られていないことを訴えています。

第十二條には「この憲法が國民に保障する自由及び権利は、國民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」とうたわれています。これに関連して、昭和四十四年の同和対策事業特別措置法には「同和問題の解決は国及び地方公共団体、並びに國民の責務である」と、この問題はすべての國民がかかわって解決しなけれ

ばならないことが述べられています。

また、第十四条には「すべての民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は

門地により、政治的、經濟的又は社会的關係において、差別されない」とあります。しかし、政治に関与しようとしたとき、同和地区の出身といふことで妨げられたことはなかつたでしょうか。また、平等な行政施策がなされてきたと言えるでしょうか。

昭和二十六年、オールロマンス

事件が起きました。これは京都市の職員が同名の雑誌に「特殊部落」という記事を載せて、同和地区的劣悪な条件を羅列した事件で

そのまま形で基本的人権が侵害さ

れていますが、その中でも職業選

択の自由が守られていないことが

一番問題です。この問題を解決し、それが完全に保障されるようにな

っていくことが、國民全体の幸福、私たちの願っている平和、自由で

平等な社会を実現することに必ずつながつていくと思うのです。

それで、同和地区的実体はどう

のよう改善されており、将来ど

の方向に向かっていくのでしょうか。

オールロマンス事件以降も同和

地区の改善はわずかしか進まなか

ったため、昭和四十四年、同和対

策事業特別措置法が出されました。

この法律には「同和問題の解

決は国及び地方公共団体の責務である」という認識があり、最初の五年間は手付かず

の状態だったので三年間延長、そ

して地域改善対策特別措置法と統合されました。それも本年度で期限切れです。この間、約千二百億円が投入されていますが、計画された事業は完了できるのでしょうか。

このように対策が進むことによつて、同和地区だけがよくなるという逆差別意識が生まれてきました。これは、改発活動で目的、予算、方法、結果、展望などを明らかにしていなかつたことにもあります。

例えば、住宅の新築資金は無償であると誤解されることがあります。公庫と同じで、建坪は家族構成による制限があります。ただ、利子が安いという有利な面はあります。

同和問題に対する差別意識をなくしていくには、同和地区の人々が自主的に解決しなければならない問題を直視する一方、地区外の人々の理解も大切です。

この問題に正しく対処するためには正しい理解と認識が必要です。そのためには、歴史的背景、現在の課題、将来の展望と、三段的に見えるとよいと思います。一つの見方として、同和問題の基本的認識六項目を挙げてみます。

今まで差別が残っているのか。

③同和問題の本質とは何か。

④行

政、教育ではどのような取り組みがなされているのか。⑤同和問題は私たちの生活にかかわりがあるのか。「国民の課題」とはどういうことなのか。⑥同和問題を解決するため日々どのような対応をしていくべきよいのか。

今後、同和問題はどうなつていくのでしょうか。

同和対策事業が進んで、部落は汚いというイメージは解消されました。それによって、若者の同和地区的内と外との交流が進みます。それによって、相手の気持ちは知ることができるようになりました。

また、同和地区的教育水準も高まりました。これは将来、安定した職業が保障されることになり、生活の安定につながります。いろいろな施設が造られ、活用されるようになりました。

また、同和地区的人々の努力や同和対策事業の成果で、社会的地位の高まりが目立つてきています。同和教育が行われてきた結果、正しい対応が自然にでき、ほんとうに正しく生きるためにには同和地区など考える必要がないという若者が育つてきています。それは必ず社会全体に及び、問題解決につながついくと確信しています。